

発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2025年7月16日
【発行者の名称】	株式会社エージェンテック (AGENTEC Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 涼採
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目2番地 新倉ビル6階
【電話番号】	(03)6206-4361 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 松村 智久
【電話番号】	(03)3666-2101
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社エージェンテック https://www.agentec.jp

【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【沿革】

当社は、2004年1月に東京都品川区でシステム開発事業を目的とし設立いたしました。2004年の創業当時、エンターテインメント向けにデジタル化された音声や動画等のコンテンツを、ビジネス向けに使用した製品を発売し、より便利で分かりやすいコンテンツを提供してきました。

コンテンツの提供ノウハウを活かし、2011年にコンテンツ管理プラットフォームとして発売した「ABook」は、その後他社が参入してきたことで「MCM（モバイルコンテンツマネジメント）市場」として業界で認知されることとなり、そのMCM市場で、当社の「ABook」は10年連続シェアNo.1（出典：デロイトトーマツ ミック総合研究所 ハイブリッドワークの最適解をもたらすコラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2024年度版）を保持しています。

当社の設立以後に係る沿革は以下のとおりです。

年月	事項
2004年 1月	東京都品川区東五反田に有限会社エージェンテックを設立
2004年 6月	有限会社から株式会社へ改組 東京都渋谷区広尾へ本店移転
2005年 8月	東京都渋谷区渋谷へ本店移転
2008年 3月	映像配信プラットフォーム「SINABURO Doga」提供開始
2011年 2月	コンテンツ管理プラットフォーム「ABook」提供開始
2011年 5月	東京都千代田区神田須田町へ本店移転
2011年 9月	製品販売を目的として大韓民国にAGENTEC PLUS CO.,LTD（完全子会社）を設立
2014年 5月	モバイルコンテンツ管理ソリューション「ABookBiz」提供開始
2014年 7月	東京都千代田区九段南へ本店移転
2014年 10月	双方向性デジタルサイネージ「ABook SmartLink」提供開始
2014年 12月	有料職業紹介事業許可（13-ユ-306833）を取得
2016年 4月	360度パノラマ VR ソリューション「Smart360」提供開始
2016年 9月	プライバシーマーク（登録番号 第17002820（01）号）の取得
2016年 12月	AGENTEC PLUS CO.,LTD を清算 製品販売を担う韓国支店を設立
2017年 10月	大阪府大阪市西区立売堀に大阪営業所を開設
2018年 3月	モバイル報告ツール「ABookCheck」提供開始
2019年 1月	労働者派遣事業許可（派13-312223）を取得
2020年 6月	東京都千代田区神田司町へ本店移転
2020年 9月	次世代帳票ソリューション「eXFrame(エクスフレーム)」提供開始
2021年 3月	愛知県名古屋市中村区名駅南に名古屋営業所を開設
2021年 8月	トラブルサポートツール「LiveTaskyell(ライブタスケル)」提供開始 電気通信事業を届出（届出番号A-03-18969）
2022年 5月	ソフトウェア開発を目的としてベトナム社会主義共和国にAGENTEC VIETNAM Co., Ltd.（非連結子会社）を設立
2022年 6月	アルコールチェックアプリ「eXFrame AC1」提供開始
2022年 10月	任意団体であるノーコード推進協会（NCPA）へ入会
2024年 4月	株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場
2025年 5月	株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場廃止

2 【事業の内容】

(1) ミッション

当社は、「未来を切り開く IT 価値を創造し、広く世界へ提供する」ことを企業理念とし、法人向けに MCM (Mobile Contents Management) ^{(注)1}を中心とした自社ソフトウェア製品の開発・販売サービスと受託開発サービスを提供しております。

(2) サービスの概要

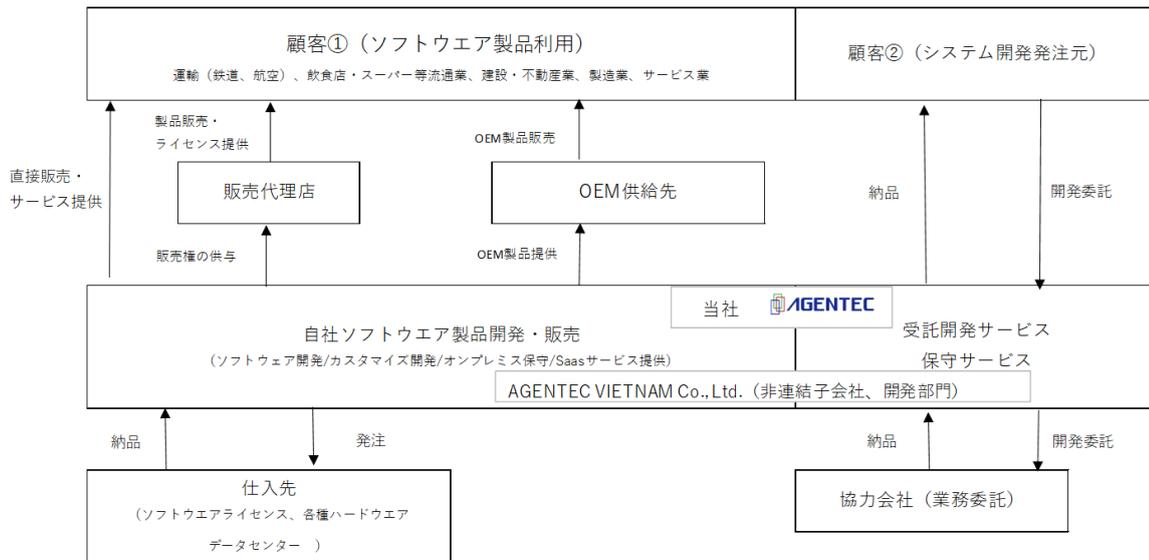
現在当社のサービスは、①自社ソフトウェア製品のオンプレミス販売、カスタマイズ開発の『自社ソフトウェア販売・開発サービス』、②SaaSを中心とした安定したサービス提供、保守売上の『ストックサービス』③自社製品以外の開発を行う『受託開発サービス』の3つに分類しています。

サービス名称	主要サービス
自社ソフトウェア製品 開発・販売サービス	デジタルコンテンツ管理配信ソフトウェア「ABook」シリーズ等、自社オリジナル業務用ソフトウェア開発・販売
ストックサービス	自社ソフトウェア製品の定額利用サービス OEM 提供サービス 保守サービス
受託開発サービス	ソフトウェア、システム開発

(当社製品一覧)

製品名	特徴
ABookBiz (ABook360)	デジタルコンテンツ（資料や写真などの情報）に、いつでも安全にアクセスでき、スマートデバイスを利用して、電子カタログ、プレゼンテーション、パンフレット等、様々なビジネスシーンで業務効率を向上させるコンテンツ管理ソリューションです。航空会社、鉄道会社といった運輸系で簡単に更新可能なマニュアルとして、自動車ディーラーや製菓会社の営業ツールとして、大手コーヒーチェーン、小売店の社員教育等、様々な企業に導入頂いています。また、ABookBiz の追加オプションとして、360 度パノラマ情報表示機能を加え、ABook360 として販売しております。
ABookSmartLink	見て、触れるコンテンツを配信し、共有アプリを通じてお客様の興味を持続させ、来店や購入等へとつなげることができるネットワーク配信型のデジタルサイネージソリューションです。設置されたタッチパネルモニターをお客様がタッチすることで、お客様が求める情報を閲覧したり、お客様のスマートフォンで情報を持ち帰ったりすることもできます。顧客の要望によりデジタルサイネージ用のモニターなどの機器も一緒に販売しています。病院や介護施設、銀行、駅、ショッピングモール、マンション等と様々な場所で導入頂いています。
Smart360	360 度パノラマ空間上に動画や音声など様々な情報を埋め込み、WEB や SNS などを通じて、簡単に配信できるクラウドサービスです。表現力豊かな VR コンテンツは WEB ページとは違ったアプローチが行え、閲覧履歴データを集計して、マーケティングツールとしても利用できます。360 度 VR 動画・画像は、市販のパノラマカメラで簡単に撮影して使用することができます。 新築マンションの販売ツールとして大手不動産会社に導入されている他、バーチャル工場見学や美術館・博物館、鉄道会社の研修用のツール等でも導入頂いています。
ABookCheck	プログラミングをせずに業務アプリを開発するという「ノーコード思考」で開発された現場 DX 対応ソリューションです。スマートフォン・タブレットの専用入力フォームのデータから、シンプルフォーム、エクセル等の書式の帳票、報告書への出力可能できるため、PC 操作が難しい作業現場においても簡単な入力作業で資料の自動作成ができます。帳票へ直接データ入力も可能で、作業リストや、図面、パノラマ VR 画像等の現場指示用データを表示し、該当箇所で作業内容する際に、データをクリックすることで、必要な帳票の入力フォームを呼び出すことができるため、複数の作業で違った帳票を作成することも簡単に行えます。 元請け会社だけでなく、下請会社と一緒に導入することで、今まで電話やメールでやりとりしていた情報の即時・一元管理ができ、作業効率の改善に効果を上げています。 エレベータやマンション施工の保守点検やメーカーの営業報告等に導入頂いています。
eXFrame	ABookCheck 導入を検討頂く中で、一部顧客からの要望により、スマートフォン専用データ入力フォームから、エクセル書式の帳票、報告書への自動作成する機能に特化した製品として発売致しました。 ABookCheck 同様、エレベータやマンション施工の保守点検や営業報告等に導入頂いています。
LiveTaskyell	通話アプリ不要で、他テレビ会議システムとは異なり、事前に繋がってなくても、直ぐにライブ映像通話を実現するソリューションです。個人のお客様の場合、通話用アプリを個人のタブレットやスマートフォンに入れることに抵抗感を持たれることも多く、そうした不安なく、コールセンター担当者がお客様とスマートフォンの TV 電話で通話をしながら、問い合わせや不具合対応等を行なえ、実務担当者を交えた 3 者通話も簡単にできる製品です。電話だけでは伝わりにくかった商品の不具合を、スマートフォンのカメラを利用することで理解を高めたり、お客様の同意を頂いて、お客様のスマートフォンを遠隔操作して直接撮影する等、問題を処理することもできます。 製造業や小売業界、マンション管理等のお客様対応ツールとして導入頂いています。
AI Shorts	資料をアップロードするだけで、AI が資料を解析し、お手持ちのプレゼン資料をわずか数分で簡単に動画化できる画期的なソリューションです。販売サポートツールとしてももちろん、営業トークの標準化としてのご利用や、会社案内・ユーザーマニュアル・採用パンフレットなどを音声付き動画にすることや、人材教育、研修など様々なシーンでのご活用が可能となります。また、外国語対応および状況に応じた話し方も設定することができます。製造業をはじめとする幅広い業界でご利用いただいております。

事業系統図



3 【従業員の状況】

(1) 発行者の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35	42.3	4.5	5,466

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、平均臨時雇用人員については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第2 【発行者の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

発行可能株式総数 (株)	未発行株式数 (株)	発行数 (株)	内容
10,800,000	8,100,000	2,700,000	単元株式数 100株
計 10,800,000	8,100,000	2,700,000	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的に新株予約権を付与しております。この新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

第4回新株予約権 (2019年6月24日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (2025年3月31日)	公表日の前月末現在 (2025年6月30日)
新株予約権の数 (個)	7,835	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	78,350 (注) 1、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	76 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使期間	自 2021年7月1日 至 2029年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 76 (注) 3 資本組入額 38	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 ②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 ③新株予約権者が、株式公開前に死亡した場合には、本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ④本新株予約権者に、当社の定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があったとき、本新株予約権者が	同左

	本新株予約権を放棄したとき、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、法令に違反する重大な行為があった場合等、本新株予約権の付与の目的に照らして本新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社取締役会決議により定める事由が生じたときは、本新株予約権者は、以後本新株予約権を行使することができないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、行使価額の調整を行うことができる。

3. 権利放棄により13,340個の新株予約権が消滅しております。

4. 2023年6月19日開催の取締役会決議により、2023年7月12日付で普通株式1株を10株とする株式分割を実施しております。

(3) 【議決権の状況】

2025年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,700,000	27,000	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,700,000	—	—
総株主の議決権	—	27,000	—

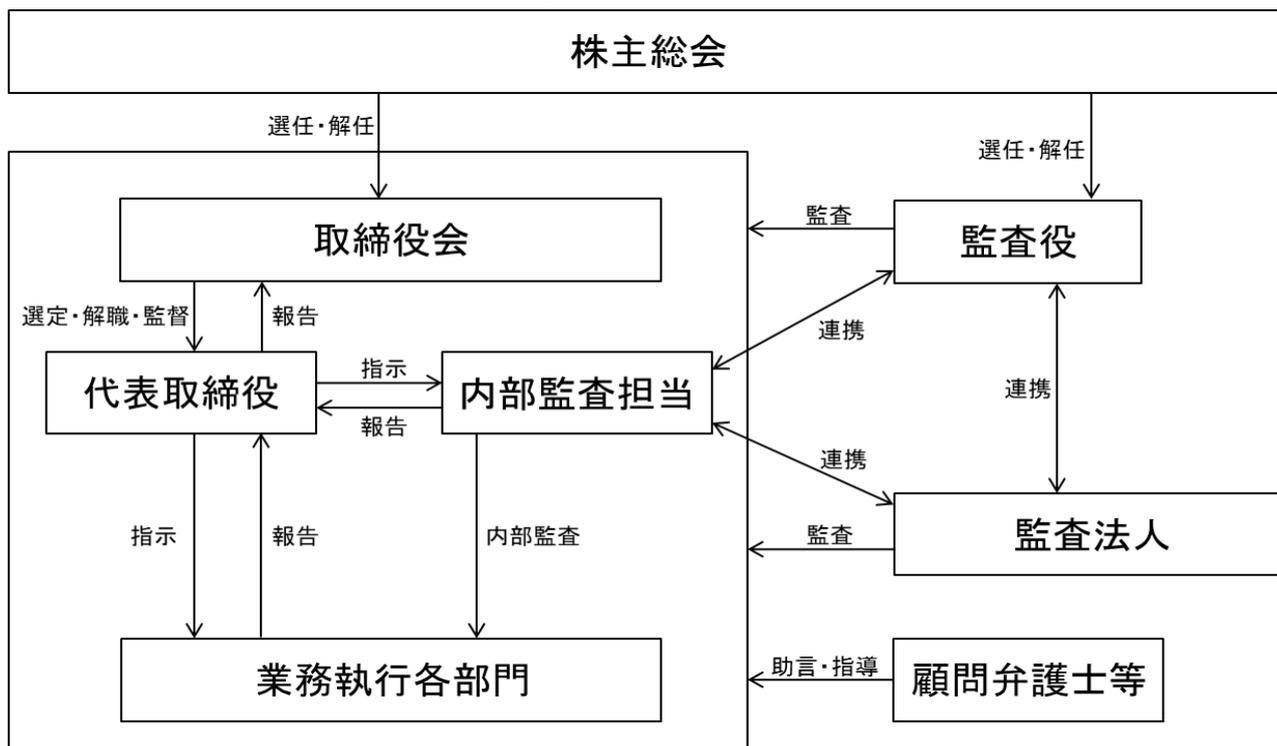
2【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数(株)
代表取締役	社長	金 涼採	1968年8月6日	1994年3月 2000年9月 2004年1月 2011年9月 2022年7月	株式会社吾羅観光入社 グランスフィア株式会社(現 GMO メイクショップ株式会社)入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任) Agentec Plus Co., Ltd 設立 President 就任 AGENTEC VIETNAM Co., Ltd. 設立 President 就任(現任)	(注)1	(注)3	2,599,900
取締役	営業推進 本部長兼 情報シス テム室長	秋山 譲二	1967年10月31日	1992年4月 2001年6月 2011年4月 2014年10月	横河電機株式会社入社 日本 SGI 株式会社入社 当社入社 取締役就任 取締役副社長就任(現任)	(注)1	(注)3	100,000
取締役	経営管理 部長	松村 智久	1964年12月8日	1987年4月 1998年4月 2003年4月 2022年4月 2023年6月	山一証券株式会社入社 株式会社日本テレコム入社 株式会社 NTT ドコモ入社 株式会社エスエルディー入社 取締役就任 当社入社 取締役就任(現任)	(注)1	(注)3	—
監査役	—	古江 嘉之	1953年12月26日	1977年4月 2018年7月 2019年2月 2019年6月	パナファコム株式会社(現株式会 社 P F U) 入社 株式会社ジェイック 監査役就任 (現任) 当社社外取締役 当社監査役就任(現任)	(注)2	(注)3	—
計								2,699,900

- (注) 1. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「未来を切り開く IT 価値を創造し、広く世界へ提供する」ことを企業理念とし、株主を始めとした当社ステークホルダーの方のために、企業活動の持続的な向上を目指し、常にコーポレートガバナンスの強化に努め、法令を遵守し、透明性の高い経営を行ってまいります。

②会社の機関の内容

イ. 取締役会

当社の取締役会は3名の取締役で構成されております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、決裁権限規程、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

また、監査役1名が取締役会に出席し適宜意見を述べることで、経営に対する適正な牽制機能が果たされております。

ロ. 監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は1名で構成されております。

監査役は、監査役規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査役は当事業年度に開催された17回の取締役会全てに出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

また、監査役は、代表取締役を含めた取締役、部門長と面談を行い、経営方針の確認や各部門の執行状況について把握し、取締役の業務執行に対する監査を行っております。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

④リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として経営管理部が情報の一元化を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

取締役会の配下に、代表取締役を委員長とし、経営管理部を事務局とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。取締役、監査役、各事業部門長が委員会の委員として構成され、管理体制の構築及び維持を図るとともに、リスク管理のための会社の個別課題について報告、協議、決定しております。

第3【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 会計監査人による会計監査報告について

当社は、会計監査人を設置しておらず会計監査人による会計監査報告はありません。

1 【財務諸表等】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,371	520,468
売掛金	77,838	81,586
仕掛品	7,919	—
前払費用	12,905	12,502
その他	1,307	2,745
貸倒引当金	△165	△452
流動資産合計	622,177	616,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,450	5,450
減価償却累計額	△4,370	△5,324
建物（純額）	1,079	125
工具、器具及び備品	1,536	1,536
減価償却累計額	△1,450	△1,506
工具、器具及び備品（純額）	85	29
有形固定資産合計	1,164	154
無形固定資産		
ソフトウェア	805	12,171
無形固定資産合計	805	12,171
投資その他の資産		
投資有価証券	154,105	145,395
関係会社株式	3,661	3,661
敷金	19,988	19,625
長期前払費用	1,172	—
繰延税金資産	9,906	7,837
その他	5,114	5,111
投資その他の資産合計	193,947	181,631
固定資産合計	195,918	193,958
資産合計	818,095	810,809

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,133	13,901
未払金	14,835	8,847
未払費用	31,822	25,795
未払法人税等	40,105	4,744
未払消費税等	16,841	7,032
前受金	35,613	14,393
預り金	1,247	1,185
流動負債合計	151,600	75,901
負債合計	151,600	75,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	25,300	25,300
資本剰余金合計	25,300	25,300
利益剰余金		
利益準備金	3,456	3,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	599,873	670,515
利益剰余金合計	603,329	673,971
株主資本合計	668,631	739,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,136	△4,365
評価・換算差額等合計	△2,136	△4,365
純資産合計	666,494	734,907
負債純資産合計	818,095	810,809

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	722,957	672,315
売上原価	273,332	300,222
売上総利益	449,625	372,093
販売費及び一般管理費	※ 250,516	※ 245,040
営業利益	199,108	127,052
営業外収益		
受取利息	9	319
受取配当金	286	510
有価証券利息	3,000	3,000
為替差益	200	—
助成金収入	1,252	3,511
雑収入	222	130
営業外収益合計	4,972	7,472
営業外費用		
為替差損	—	1,134
営業外費用合計	—	1,134
経常利益	204,080	133,390
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,302
特別損失合計	—	5,302
税引前当期純利益	204,080	128,088
法人税、住民税及び事業税	71,143	40,699
法人税等調整額	△880	3,247
法人税等合計	70,263	43,946
当期純利益	133,817	84,141

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費	※	135,027	48.3	134,898	44.9%
II 経費		144,818	51.7	157,405	55.1%
当期総売上費用		279,846	100.0	292,303	100.0%
期首仕掛品棚卸高		1,406		7,919	
合計		281,252		300,222	
期末仕掛品棚卸高		7,919		0	
当期製品売上原価		273,332		300,222	

※主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)
外注費	30,203		42,890
地代家賃	18,389		18,273
機器仕入	11,890		9,432

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算によっております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,000	25,300	25,300	3,456	528,569	532,025	△51,173	546,153
当期変動額								
剰余金の配当					△11,340	△11,340		△11,340
当期純利益					133,817	133,817		133,817
自己株式の消却					△51,173	△51,173	51,173	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	71,304	71,304	51,173	122,477
当期末残高	40,000	25,300	25,300	3,456	599,873	603,329	—	668,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,091	△6,091	540,062
当期変動額			
剰余金の配当			△11,340
当期純利益			133,817
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,954	3,954	3,954
当期変動額合計	3,954	3,954	126,432
当期末残高	△2,136	△2,136	666,494

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	40,000	25,300	25,300	3,456	599,873	603,329	668,631
当期変動額							
剰余金の配当					△13,500	△13,500	△13,500
当期純利益					84,141	84,141	84,141
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	70,641	70,641	70,641
当期末残高	40,000	25,300	25,300	3,456	670,515	673,971	739,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,136	△2,136	666,494
当期変動額			
剰余金の配当			△13,500
当期純利益			84,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△2,228	△2,228	△2,228
当期変動額合計	△2,228	△2,228	68,413
当期末残高	△4,365	△4,365	734,907

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式…移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	5～6年

無形固定資産
定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
当社は、カスタマイズ開発の『自社ソフトウェア製品販売・開発サービス』、SaaSを中心とした安定したサービス提供、保守売上の『ストックサービス』、自社製品以外の開発を行う『受託開発サービス』を主たる事業としています。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりでございます。
 - ①カスタマイズ開発の『自社ソフトウェア製品販売・開発サービス』及び自社製品以外の開発を行う『受託開発サービス』
ABook 販売・開発サービスでは、当社製品をベースに顧客・代理店の要望に合わせたカスタマイズ開発を行っています。また、受託開発事業ではアプリケーションソフトウェアなどの開発を行っています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。なお、開発期間がごく短い案件については代替的な取り扱いを適用し一時点で収益を認識しております。
 - ②SaaSを中心とした安定したサービス提供、保守売上の『ストックサービス』
当社製品のSaaSを中心としたライセンス取引であり毎月の利用ユーザー数に応じた従量課金テーブルに基づいて収入が生じています。そのため、ライセンス料は契約期間にわたり履行義務が充足されることからライセンスを提供する期間にわたり収益を認識しています。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
繰延税金資産	9,906千円	7,837千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。

(損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	94,424千円	93,473千円
役員報酬	53,910	51,080
貸倒引当金繰入額	△26	414
減価償却費	685	669

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
普通株式	301,460	2,430,000	31,460	2,700,000
合計	301,460	2,430,000	31,460	2,700,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 2,430,000 株は、すべて株式分割によるものです。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 31,460 株は、すべて自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
普通株式	31,460	—	31,460	—
合計	31,460	—	31,460	—

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出 会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注)

(注) 当社はストック・オプションの付与時点において未公開企業であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当事業年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,340	42	2023年3月31日	2023年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,500	5	2024年3月31日	2024年 6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
普通株式	2,700,000	—	—	2,700,000
合計	2,700,000	—	—	2,700,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
普通株式	31,460	—	31,460	—
合計	31,460	—	31,460	—

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内容	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業年度 末	
提出 会社	第4回ストック・ オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	(注)

(注) 当社はストック・オプションの付与時点において未公開企業であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当事業年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,500	5	2024年3月31日	2024年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,100	3	2025年3月31日	2025年 6月30日

(リース取引関係)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等と長期的な株式・債券投資に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資資産である有価証券は、国内株式と国内社債を保有しており、投資会社の信用リスクや市場での株価下落のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、定期的に財務状況の調査を行いリスク管理をしております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券は、長期的な投資ではありますが、常に市場の動向を把握することで、市場における変動リスクの低減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2)財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被 所有） 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金 涼採	—	—	当社代表 取締役	96.3	代表者の 連帯保証	家賃等 の被保 証(注)	28,291	—	—

(注) 当社の本社家賃に対して、当社代表取締役金涼採から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2)財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被 所有） 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金 涼採	—	—	当社代表 取締役	96.3	代表者の 連帯保証	家賃等 の被保 証(注)	28,291	—	—

(注) 当社の本社家賃に対して、当社代表取締役金涼採から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	246円85銭	272円19銭
1株当たり当期純利益	49円56銭	31円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 2. 当社は、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額(千円)	133,817	84,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	133,817	84,141
期中平均株式数(株)	2,700,000	2,700,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数7,835個)	新株予約権 (新株予約権の数7,835個)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	5,450	—	—	5,450	5,324	—	954	125
工具、器具及び備品	1,536	—	—	1,536	1,506	—	56	29
有形固定資産計	6,986	—	—	6,986	6,830	—	1,010	154
無形固定資産								
ソフトウェア	1,262	12,125	—	13,387	1,216	—	759	12,171
無形固定資産計	1,262	12,125	—	13,387	1,216	—	759	12,171
投資その他の資産								
長期前払費用	1,172	—	1,172	0	—	—	—	0

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ソフトウェア開発 12,125千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

長期前払費用 カラー複合機 1,172千円

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	165	452	—	165	452

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。